

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月7日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** ヨシコン株式会社

**【英訳名】** Yoshicon Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 田 立 志

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

**【電話番号】** 054-205-6363 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

**【電話番号】** 054-205-6363 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,816,075	11,592,047	18,113,526
経常利益 (千円)	543,985	1,024,737	2,102,037
四半期(当期)純利益 (千円)	296,575	617,564	1,281,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,255	625,272	1,312,392
純資産額 (千円)	9,121,337	10,650,423	10,124,615
総資産額 (千円)	19,508,225	20,146,652	18,771,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.88	83.27	172.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	52.8	53.9

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.18	26.34

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産開発事業)

平成25年7月3日付で、イーグル商事株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(環境事業)

平成25年9月2日付で、株式会社ワイシーエムを設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などの成果により、円安や株価の上昇が進み、企業業績の好転や個人消費に持ち直しの傾向が見られ、全体としては緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、新興国の景気減速懸念など、国内景気において下振れとなるリスクをかかえております。

当社グループが属する不動産業界でも、低金利融資の継続、住宅ローン減税や贈与税の非課税枠の特例措置などの政策に加え、消費税増税前の駆け込み需要などにより住宅着工戸数も安定した状態で推移し、不動産価格も持ち直しの傾向にあります。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取り組むとともに、積極的な企業誘致活動を推進してまいりました。

また、建設土木業界におきましては、引き続き厳しい受注競争下にあります。環境事業分野では、太陽光発電設備関連製品の販売を強力に推進するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保と販売価格の引き上げを実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は115億92百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益は10億33百万円（前年同四半期比85.4%増）、経常利益は10億24百万円（前年同四半期比88.4%増）、四半期純利益は6億17百万円（前年同四半期比108.2%増）となり、大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成25年12月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しを行いました。これら在庫物件や新規分譲マンションの広告宣伝費の発生により、減収減益となりました。

この結果、売上高は17億34百万円（前年同四半期比31.3%減）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は4億10百万円のセグメント利益）となりました。

#### 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、藤枝市・島田市・静岡市内などの宅地分譲用地や静岡市・磐田市内の賃貸収益物件及び島田市・焼津市内の商工業施設用地の引渡しが行われ、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は32億23百万円（前年同四半期比192.5%増）、セグメント利益は7億95百万円（前年同四半期は10百万円のセグメント利益）となりました。

#### 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、分譲マンションの新規引渡しによりマンション管理収入は増加したものの静岡市内などの賃貸収益物件の販売により賃貸収入が減少したことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は9億12百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は2億43百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

#### 環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減が継続する中、太陽光発電設備関連製品の販売引渡が行なわれたことに加え、当連結会計年度より本格的に始まった自社の売電事業などにより大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は55億22百万円（前年同四半期比36.3%増）、セグメント利益は2億26百万円（前年同四半期比269.1%増）となりました。

#### その他

その他事業におきましては、新規店舗開店効果や衣料品の売上などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は1億98百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は201億46百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、販売用不動産や現金及び預金などが増加したことにより、139億55百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。固定資産は、減価償却費の計上などにより、61億90百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

### (負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金や支払手形及び買掛金が増加したため、67億19百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、27億76百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は106億50百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.8%（前連結会計年度比1.1ポイント減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は33百万円でありま

す。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(注) 1. 平成25年7月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成25年9月2日であります。

2. 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により、平成25年7月16日以降の当社の上場金融商品取引所は東京証券取引所となりました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日から 平成25年12月31日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

(注) 平成25年12月17日開催の臨時株主総会決議により、平成26年1月21日をもって資本金の額を1,552,065千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、平成25年12月17日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日である平成25年11月6日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,414,500	74,145	-
単元未満株式	普通株式 1,248	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	74,145	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	614,500	-	614,500	7.65
計	-	614,500	-	614,500	7.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,236,657	1,355,243
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,303,657	<sup>2</sup> 1,193,067
商品及び製品	627,181	631,137
仕掛品	5,937	6,593
原材料及び貯蔵品	38,848	35,538
販売用不動産	8,571,869	10,123,687
未成工事支出金	53,422	64,502
その他	416,991	566,533
貸倒引当金	25,752	20,500
流動資産合計	12,228,813	13,955,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,052,322	1,948,876
土地	2,498,947	2,496,163
その他(純額)	1,307,639	1,187,752
有形固定資産合計	5,858,909	5,632,792
無形固定資産	47,903	47,812
投資その他の資産		
その他	689,226	569,366
貸倒引当金	53,813	59,123
投資その他の資産合計	635,412	510,242
固定資産合計	6,542,226	6,190,848
資産合計	18,771,039	20,146,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,538	1,741,170
短期借入金	2,496,150	3,680,150
1年内返済予定の長期借入金	923,067	409,554
未払法人税等	295,692	285,921
賞与引当金	50,324	21,920
役員賞与引当金	80,000	-
その他	835,063	580,885
流動負債合計	6,165,836	6,719,603
固定負債		
長期借入金	1,633,872	1,954,068
資産除去債務	14,812	15,078
その他	831,903	807,477
固定負債合計	2,480,588	2,776,624
負債合計	8,646,424	9,496,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	6,796,645	7,317,777
自己株式	198,835	201,866
株主資本合計	10,104,330	10,622,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,701	33,049
繰延ヘッジ損益	13,133	8,107
その他の包括利益累計額合計	17,568	24,942
少数株主持分	2,716	3,049
純資産合計	10,124,615	10,650,423
負債純資産合計	18,771,039	20,146,652

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,816,075	11,592,047
売上原価	6,891,837	9,054,770
売上総利益	1,924,237	2,537,276
販売費及び一般管理費	1,366,845	1,504,029
営業利益	557,392	1,033,246
営業外収益		
受取利息	308	6,303
受取配当金	3,780	4,698
持分法による投資利益	-	2,351
仕入割引	14,235	18,289
貸倒引当金戻入額	7,266	-
受取手数料	6,436	4,910
その他	29,457	22,795
営業外収益合計	61,485	59,347
営業外費用		
支払利息	70,626	55,357
持分法による投資損失	2,029	-
その他	2,237	12,500
営業外費用合計	74,892	67,857
経常利益	543,985	1,024,737
特別利益		
固定資産売却益	-	3,147
特別利益合計	-	3,147
特別損失		
固定資産除却損	28,138	2,982
減損損失	40,477	-
投資有価証券評価損	13,123	-
特別損失合計	81,738	2,982
税金等調整前四半期純利益	462,246	1,024,902
法人税、住民税及び事業税	124,130	481,739
法人税等調整額	41,045	74,735
法人税等合計	165,176	407,004
少数株主損益調整前四半期純利益	297,070	617,898
少数株主利益	495	333
四半期純利益	296,575	617,564

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,070	617,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,779	2,348
繰延ヘッジ損益	3,405	5,025
その他の包括利益合計	9,185	7,374
四半期包括利益	306,255	625,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,760	624,939
少数株主に係る四半期包括利益	495	333

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
平成25年7月3日付で、イーグル商事株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成25年9月2日付で、株式会社ワイシーエムを設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	401,421千円	209,643千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	12,003千円	3,825千円
裏書譲渡手形	23,128千円	39,484千円
合計	35,132千円	43,310千円

四半期連結会計期間末日の満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,330,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	2,010,000千円	2,935,000千円
差引高	4,320,000千円	3,115,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	187,609千円	258,676千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,526,924	1,102,120	944,853	4,052,594	8,626,494	189,581	8,816,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	35,772	-	35,772	150,440	186,213
計	2,526,924	1,102,120	980,626	4,052,594	8,662,266	340,021	9,002,288
セグメント利益	410,531	10,281	257,407	61,241	739,461	32,825	772,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	739,461
「その他」の区分の利益	32,825
セグメント間取引消去	1,266
全社費用(注)	216,160
四半期連結損益計算書の営業利益	557,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおける事業用固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては40,477千円であります。



当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,734,861	3,223,449	912,197	5,522,754	11,393,264	198,783	11,592,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	36,416	-	36,416	236,077	272,494
計	1,734,861	3,223,449	948,614	5,522,754	11,429,680	434,861	11,864,541
セグメント利益又は損失 ( )	28,083	795,519	243,939	226,068	1,237,443	46,304	1,283,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,237,443
「その他」の区分の利益	46,304
セグメント間取引消去	1,159
全社費用（注）	251,660
四半期連結損益計算書の営業利益	1,033,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円88銭	83円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	296,575	617,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	296,575	617,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,436	7,416

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

資本金の額の減少

当社は、平成25年10月21日開催の取締役会において、平成25年12月17日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同臨時株主総会にて承認可決され、平成26年1月21日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の理由

今後の資本政策の柔軟性を向上させることを目的として、当社の資本金の額を減少させるものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金の額1,652,065千円のうち1,552,065千円減少させ、100,000千円といたしました。

資本金減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,552,065千円の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月17日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、平成26年1月21日付でその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。